

観音寺商工会議所

2023年度 経営発達支援事業 報告書

(2023年4月1日～2024年3月31日)

2023年3月に経済産業省より2度目の経営発達支援計画の認定を受け、管内小規模事業者の持続的発展に資するため、2023年4月より経営発達支援事業の取組みを開始し、2023年度が1年目となります。

2023年度の実施内容とそれに対する評価および本事業がより効果的なものとなるよう次年度に向けての改善策を次の通り報告します。

各取組みにおいては以下の基準を設定し評価を行いました。

<評価基準>

A	目標を達成することができた。(100%以上)
B	目標を概ね達成することができた。(80~99%)
C	目標を半分程度しか達成できていない。(30~79%)
D	目標達成をほとんど達成できてない。(30%未満)
E	未実施であった。

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること

[実施内容・評価]

①他機関による調査結果の分析

他機関による調査結果を収集し分析を行う計画は中小企業白書や日本商工会議所・東京商工会議所「人手不足の状況および多様な人材の活躍等に関する調査」より「企業における人手不足問題」、中小企業白書や全国商工会連合会「原油及び原材料高騰によるコスト増が及ぼす経営への影響調査」、香川県政策部統計調査課「消費者物価指数（香川県版）」より「物価高騰による影響」に関して分析した。

	目標	実績	達成率	評価
分析回数	2回	2回	100%	A

②管内事業者動向調査

人出不足および物価高騰により経営への影響を把握するためアンケート調査を実施した。影響の内容と程度、人出不足の世代と要因、問題に対する対策法と効果について調査分析した。アンケート用紙は郵送およびFAX、直接回収にて収集し、報告書は当所ホームページ及び会報誌にて公開した。

	目標	実績	達成率	評価
アンケート回収数	300者	221者	73%	C

③管内小規模事業者実態調査

観音寺商工会議所の各部会を開催し物価高騰における影響や人材不足に関して様々な業種の事業所よりヒアリングを実施した。人材不足に関してはどの部会においても課題とされており、特に物流業界においては2024年問題に対する不安の声が多くあがっており、観音寺市との意見交換会の際に、今後の経済施策の検討材料として地域企業の現状（上記の課題）を報告し共有した。

	目標	実績	達成率	評価
アンケート回収数	30者	49者	163%	A

[反省・改善策]

「①他機関による調査結果の分析」については、前年同様に行政や支援機関より情報を収集分析し、目標数を達成することができた。

「②管内事業者動向調査」については、前年の反省を踏まえ観音寺市大豊商工会と合同で調査を行ったため、昨年より微増しているが目標に達していない結果となっている。

「③管内小規模事業者実態調査」については、観音寺商工会議所の各部会を開催し調査項目に関してのヒアリングを行ったことで目標数を達成することができた。

2. 需要動向調査に関すること

[実施内容・評価]

①アンケート調査

事業者が新商品開発等の参考にするためを行うにあたり、顧客の声を収集するためのアンケート調査実施支援を行った。

②モニター調査・テストマーケティング

アンケート調査に合わせてモニター調査を実施し、直接消費者の声を収集することによって商品開発の参考とした。

	目標	実績	達成率	評価
アンケート実施事業者数	4者	4者	100%	A
モニターテスト実施事業者数	4者	4者	100%	A

[反省・改善策]

支援先事業者に対してマーケットイン視点の有効性を啓蒙することを目的としていたが、目標を上回る支援を行うことができた。今後も継続してこのような支援を行うことが望まれる。

3. 経営状況の分析に関すること

4. 事業計画策定支援に関すること

[実施内容・評価]

①経営分析・事業計画策定の周知・啓蒙活動

経営分析・経営計画の必要性を啓蒙するため、パンフレットをダイレクトメールにて配布した。

	目標	実績	達成率	評価
パンフレット配布数	300者	735者	245%	A

②経営分析・事業計画策定・DX活用セミナーの実施

経営分析・経営計画策定・DX活用に関するセミナーを開催した。経営分析および事業計画策定セミナーは新たなビジネスを検討している事業者を対象に、新ビジネスの経営分析から事業計画までを指導員と共に策定した。指導員が伴走できる件数を定数に実施した。

	目標	実績	達成率	評価
経営分析セミナーの実施回数	1回	1回	100%	A
事業計画策定セミナーの実施回数	1回	1回	100%	A
DX活用セミナーの実施回数	2回	3回	150%	A

③経営分析・事業計画策定支援

セミナーに参加した企業や各種補助金の相談等をきっかけに経営分析および事業計画作成の支援を行った。

	目標	実績	達成率	評価
経営分析支援件数	30者	55者	183%	A
事業計画策定支援件数	30者	53者	176%	A

[反省・改善策]

セミナー対象者を新たなビジネスにチャレンジする方に限定し、経営指導員が伴走支援できるように受講者数を4社（指導員数）に限定したため、時間をかけて経営指導員と共に経営計画を策定することが可能であり、受講者にとって満足度の高いものとなった。今後もこの形態のセミナーを実施する。

経営分析・事業計画策定の支援件数については目標を上回ったが、小規模事業者持続化補助金に加え、香川県未来投資応援補助金が創設され、申請者数が増加したことが主要因である。補助事業の進捗管理を通じてさらなる支援を提案し、継続的な個社支援へとつなげていく必要がある。

5. 事業計画策定後の実施支援に関すること

[実施内容・評価]

①定期的な進捗状況確認

②アクションプラン実施支援

事業計画を策定した事業者に対して、定期的に進捗状況を確認し、必要に応じてアクションプランの実行支援や計画の修正等を行った。

	目標	実績	達成率	評価
フォローアップ対象事業者数	30者	60者	200%	A
フォローアップの頻度	120回	335回	279%	A
売上高増加事業者数（5%以上）	10者	6者	60%	C
売上総利益率5%以上増加事業所数	10者	8者	80%	B

[反省・改善策]

創業希望者の増加により創業セミナーも2回（例年1回）開催し、フォローアップ対象支援者数・フォローアップの頻度が目標数値を大幅に超える実績数となっている。観音寺市の補助金や持続化補助金創業枠の施策が創業機運を高めていると推測できる。

商工会議所としては、創業前から関わることで事業計画の作成支援を行い、進捗状況を継続的な伴走型支援が可能である。売上高・売上総利益を増加に向けた適切な経営環境分析や補助金制度などの情報提供・活用支援を実施する方針である。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

[実施内容・評価]

①展示・商談会出展支援

展示会出展補助金を創出したため展示会や商談会に出展する事業所が増加した

②E C支援

コロナ禍によりE Cへ興味を持つ企業が増加したこともあり、新たなE C参入する事業者への支援が増加した。

	目標	実績	達成率	評価
展示・商談会支援事業者数	3者	4者	133%	A
展示・商談会成約事業者数	3者	4者	133%	A
E C支援事業者数	3者	4者	133%	A
E Cでの売上増加事業者数	3者	3者	100%	A

[反省・改善策]

観音寺商工会議所独自の展示会出展補助金制度を創出したことで、展示・商談会への出展にかかる経費負担を軽減できたため、小規模事業者の出展支援につながり目標数を達成することが出来た。今後も補助金制度を継続して支援していく方針である。

また、E Cを活用して売上を増加させる小規模事業者も増えつつある。まだ業績拡大につながるほどの成果ではなく継続した支援が求められるため、日々変わるIT業界の動向を注視する必要がある。

Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取組

[実施内容]

○ショップインショップ

商店街連合会がショップインショップ事業の一環として開催している「パンストリート事業」の運営支援を行った。本事業では、市内外より25店のパン屋が臨時店舗を出店するイベントであり、空き店舗活用や既存店舗のデッドスペース活用、創業機運醸成のために実施している。当日は約6千人の来場者で賑わった。

[反省・改善策]

今年度は全国の百貨店に出展しているパン屋さんにも案内したことで京都から3店舗の出店があり、来場者数も多く中心市街地の賑わいを創出することができた。開催の決定は商店街連合会の決定に委ねることになるが、来年度も開催するのであればより効果的な運営ができるよう支援を行いたい。

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

[実施内容]

県内商工会議所においては相談所長会議、各種研修会等において情報交換を行っている。
金融機関との連携としては、日本政策金融公庫マル経融資の活用、メンバーズビジネスローンの活用、創業支援における連携等、金融機関と商工会議所が一体となった支援を行っている。
また、日本商工会議所と連携し事業承継・省エネ支援による経営面への影響に関するアンケート調査を行った。

[反省・改善策]

今後も、県内の各種支援機関と積極的に情報交換を実施し、連携体制の構築が望まれる。

2. 経営指導員の資質向上に関すること

[実施内容]

支援能力の向上のため中小企業大学校等での研修に参加した。また、支援情報の共有とスキルアップを目的として経営支援担当職員を対象とした研修を2回実施した。当初主催のセミナーにも参加し知識習得を図った。

<参加した中小企業大学校等の研修>

開催日	内容
4月19日	経営戦略講習会
5月25日	労務講習会
6月21日	リーダーシップ講習会
7月19日	経営学講習会
8月9日	ランチェスター戦略講習会
9月21日	自己啓発講習会
10月17日	ブランディング講習会
11月22日	経営力向上講習会
12月7日	金融セミナー
12月14日	経営事例講習会
1月15日～2月9日	経営診断基礎（ものづくりコース）
1月18日	事業承継講習会
2月20日	DX講習会

<経営支援担当者会議の内容>

開催日	内容
1月 9日	RESAS活用に関する研修
3月21日	製造業支援に関する研修

[反省・改善策]

経営指導員のスキルアップのため、さまざまなジャンルの研修会に参加しレベルアップを図った。来年度も引き続き経営指導員となった職員のレベルアップを図る研修を定期的に行う必要がある。

総 括

今年度は創業希望者数が大幅に増加したことで、本事業の肝である経営分析および事業計画策定の支援件数は目標を達成している。小規模事業者持続化補助金や観音寺市創業補助金等の補助金が創業機運を高めており、創業計画策定から実行支援にわたり伴走型支援が求められている。

また、今年度はアフターコロナの支援として独自の展示会出展補助金を創出し、事業所の販路拡大に対する支援を強化したことで評価は改善している。

しかし、まだまだ物価高騰等の影響もあり、発達支援計画の実施項目に関わらず、環境変化に応じた柔軟な支援を実施することが望まれる。

＜総括表＞

項目	実施内容	評価			改善策
		項目	前	今	
I 経営発達支援事業 1. 地域経済動向調査に関すること	①他機関による調査結果の分析	分析回数	A	A	同支援を継続する。
	②管内事業者動向調査	アンケート回収数	C	C	計画を立てて実施する。
	③管内小規模事業者実施調査	アンケート回収数	C	A	同支援を継続する。
2. 需要動向調査に関すること	①アンケート調査	アンケート実施事業者数	A	A	同支援を継続する。
	②モニター調査・テストマーケティング	モニターテスト実施事業者数	A	A	同支援を継続する。
3. 経営状況の分析に関すること	①経営分析・事業計画策定の周知・啓蒙活動	パンフレット配布数	A	A	同支援を継続する。
	②経営分析・事業計画策定・DX活用セミナーの実施	経営分析セミナーの実施回数	—	A	同支援を継続する。
		事業計画策定セミナーの実施回数	—	A	同支援を継続する。
4. 事業計画策定支援に関すること	③経営分析・事業計画策定支援	DX活用セミナーの実施回数	—	A	同支援を継続する。
		経営分析支援件数	A	A	同支援を継続する。
5. 事業計画策定後の実施支援に関すること	①定期的な進捗状況確認	事業計画策定支援件数	A	A	同支援を継続する。
		フォローアップ対象事業者数	C	A	同支援を継続する。
	②アクションプラン実施支援	フォローアップの頻度	A	A	同支援を継続する。
		売上高増加事業者数(5%以上)	—	C	事業の効果を検証する。
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	①展示・商談会出展支援	売上総利益率5%以上増加事業所数	—	B	原価分析を実施する。
		支援事業者数	C	A	同支援を継続する。
	成約事業者数	C	A		
	②EC支援	支援事業者数	A	A	同支援を継続する。
売上増加事業者数	—	A			
II 地域経済の活性化に資する取組み	パンストリート	—	—	—	同支援を継続する。
III 支援力向上のための取組み 1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること	金融機関、支援機関等との情報交換および連携	—	—	—	各機関の支援内容等を職員で情報共有する。
2. 経営指導員の資質向上に関すること	支援カルテの作成 支援担当職員会議の開催	—	—	—	長期的視点で意欲喚起を図っていく。

経営発達支援事業に対する有識者の意見

経営発達支援事業の評価および見直しのため、審議会を開催し、有識者より意見をいただいた。

日 時	令和6年5月22日（水）14：00～15：00		
場 所	観音寺商工会議所中ホール		
出席者	(株)森の経営コンサルタント	代表取締役	森 昭博 氏
	(株)ユーアイ経営	代表取締役	高橋 国男 氏
	(株)ビットコミュニケーションズ	代表取締役	川西 健雄 氏
	観音寺信用金庫	経営支援部長	大平 真弘 氏
	香川県 経営支援課	主任	前田 一樹 氏
	観音寺市 商工観光課	係長	松浦 将貴 氏

(有識者の主な意見)

<人材確保について>

- ・どの業種も人材確保が困難で人手不足が深刻であり、求人にも SNS、IT を活用する事業者も出てきている。

例) tiktok で求人して 0 人→4 人採用できた、タイミーを活用して 6 名雇用できた。

- ・ SNS を活用し、自社 HP へ誘導する仕組みを考えることも重要である。
- ・若年層で普段メールを使っていない人の割合が増加傾向にあり、企業への問合せ方法もメールの他に、LINE 登録によるやり取りも追加してはどうか。

<物価高騰について>

- ・物価高騰により全業種とも利益の圧迫が問題となっており、今一度、原価計算の必要性が高まっている。事業所への支援をお願いしたい。

<展示会出展補助金について>

- ・会議所単体で実施しているところはないので良いのではないかと。
- ・補助金を使って出展する事業所に対しての支援やフォローアップができるかが課題である。

<事業所動向調査アンケートについて>

- ・アンケート回収方法が郵送、FAX、直接回収のみであるため、IT 導入（電子フォームでの回答）も検討してみてもどうか。

<会議所と金融機関の連携について>

- ・相互の情報交換が重要になり、銀行員も参考をしている融資計画の立て方に関する参考動画も YouTube 等に掲載している為、活用していただきたい。

<創業者への支援等について>

- ・近年創業希望者の数が増加しているように思われる。
 - 会議所、よろず支援拠点ともに実際に相談件数は増加している。
 - 特定の業種に固まることなく様々な業種の創業希望者が相談に来ている。
 - 増加の理由としては市の広報、創業補助金の存在、地域性などが挙げられた。
- ・最近では大学在学時から創業を希望する学生も一定数おり、LLC、DAO（特定のリーダーを設けずに意思決定を行う組織形態）での企業を考える学生も少なくない。・新型コロナの影響や物価高騰など経済状況が大きく変わっている為、より事業計画の重要性は高まってきているので、今後も積極的に取組んでほしい。